

## ■平成28年度第8回（第267回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成29年1月18日（水） 午前10時00分～午前10時45分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、日野副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、都市戦略本部長、総務局長、財政局長、市長公室理事、総合政策監、経済局長

【議 題】 医療ものづくり都市構想第2期行動計画の策定について

### < 提 案 説 明 >

医療ものづくり都市構想第2期行動計画の策定について、経済局から次のような説明があった。

（さいたま医療ものづくり都市構想の概要）

- ・ 「さいたま医療ものづくり都市構想」は、医療機器の市場規模が世界・国内ともに増加傾向にあり、今後も成長が見込まれている分野であることを背景に、研究開発型ものづくり企業が医療機器関連分野へ新規参入・事業拡大するのを支援することで、本市経済の新たな成長エンジンを形成すること等を目的として策定。
- ・ 期間は、平成24年度から平成33年度までの10年間で、前半5年を第1期、後半5年を第2期としており、今年度が前半5年間の最終年度に当たるため、後半5年間の第2期行動計画を策定したい。

（第1期行動計画の成果）

- ・ 第1期行動計画では、4つの基本施策のうち、1の「医療ものづくりコミュニティの形成」に重点を置いて取り組み、地域において医工連携に取り組む機運が着実に高まって来た。
- ・ また、埼玉県と共同で運営する「医療イノベーション埼玉ネットワーク」の設立により、さいたま地域全体での取組体制が整うとともに、医学会会場への企業ブース出展、ドイツ医療クラスターとのMOU締結、さらに、さいたま市産業創造財団を中心とした、ものづくり企業へのマッチング支援による160件以上の案件創出といった成果を挙げてきた。
- ・ それらの取組の一つである、「試作開発ラボ」における開発事例として、睡眠時無呼吸症候群の患者が在宅で使用する呼吸補助装置が医療機器として認証されたほか、市内医療機関と連携して開発したヘルニア閉鎖用の針の開発、市内企業が開発した注射トレーニングモデルなど、具体的な開発事例も出てきた。

#### (第1期行動計画における課題)

- ・ こうした成果をあげる一方で、大きく3つに集約される課題が出てきた。
- ・ 1つ目は、商品化に到達した案件がまだまだ少ないことから、試作品開発以降の支援体制の拡充による開発商品数を増やすこと。
- ・ 2つ目は、医学会の医師等に向けた個人的支援が中心であったことから、医療機関等と組織的な連携を図ること。
- ・ 3つ目は、医工連携に本格的に取り組む企業数が限られてきていることから、新たに参入を希望する企業を増やすこと。

#### (第2期行動計画の方針)

- ・ 以上から、第2期行動計画では、より高度な医療機器開発、臨床現場の課題解決などによる医療機器関連産業の集積地としてのプレゼンス向上を図っていききたい。また、臨床現場におけるより多くの課題解決による地域医療の質の向上や、地域社会のQOL向上につなげていききたい。
- ・ 第2期における柱として、「試作品以降の支援体制拡充」、「臨床現場との連携強化」、「医療機器分野へ参入しやすい環境整備」という3つの方針を掲げていく。

#### (第2期行動計画の重点的取組)

- ・ 3つの方針を実現するため、第1期の4つの基本施策を継続・拡充するとともに、それらをより効率的に推進するため、第2期の5年間において、3つの重点的取組を行っていききたい。
- ・ 1つ目は、「(仮称)さいたま医工連携アドバイザーボード」の設置。医療機器開発における医師からのニーズ収集・法規制・薬事承認などの特有の障壁解決のため、専門家による切れ目のない支援・助言を行う支援である。
- ・ 特に、マッチング案件から実現可能性等を考慮した優先支援プロジェクトを選定すること、メンバーを固定せず課題や進捗状況に応じた適切な専門家を選定すること、少数精鋭でワークショップ形式による検討を行うこと等により、迅速かつ実践的な支援を行い、商品化に繋げていこうと考えている。
- ・ 2つ目は、「医療機関との連携強化」。地域の医療機関とより密接に連携することで、ニーズ抽出、試作品の提案、臨床評価や臨床試験等、商品化に至るまでの一貫した連携体制を構築していく。また、看護師のニーズなど、医療機器以外の道具類の開発にも挑戦し、臨床現場の課題解決による医療の質の向上に繋げていく。
- ・ 既に、今年度より複数の市内医療機関と連携した取組を徐々に始めているところ。今後は、医師と企業の交流の機会を増やすとともに、必要に応じて医療機関との組織的な連携協定を締結するなど、連携を深めていききたい。
- ・ 3つ目は、「医工連携拠点の機能強化」。北与野駅のアルーサA館1階に整備した医工連携拠点の機能をさらに強化し、情報発信機能に加え、ワンストップ相談窓口、医療従事者と企業との交流の場といった機能を新たに付加することで、地域のニーズとシーズの集積や、活発なイノベーション創出に資する環境づくりをしていきたい。

## (さいたま医療ものづくり都市構想の将来)

- ・ 最後に、さいたま医療ものづくり都市構想の理念である「高度な基盤技術と臨床現場が融合する広域連携医療ものづくり都市の創造」を達成するためには、医療機器開発の特性等から長期的取組を要すると考えている。また、構想の取組によって地域医療の質が向上し、安心して子育てができるまちづくりに貢献するなど、政策横断的に地域課題を解決することが出来る事業と考える。
- ・ このため、構想の目標年次である平成33年度以降においても、医療ものづくり都市の形成を促進し、更なる発展を目指して取組を継続していきたい。

## < 意見等 >

- ・ 医療ものづくり都市構想は、すぐに成果が出にくい難しい取組であると思うが、市全体の経済への影響や、この構想の10年間という期間でどこまで成果を設定しているか。
- 医工連携は国の成長分野と位置付けられている一方で、市内中小企業としては完成品として商品化に到達できる案件は限られてくるため、収益を上げにくいという構造を持っている。市の経済への好影響を生むには、まだまだ苦しい展開が続くのではないかと考えている。このため第2期では、地域の医療現場が抱える課題を企業の技術で解決する、という視点で参入の機会を増やしていきたいと考えている。成果としては、マッチング等の支援を継続して案件を創出し、そこから絞り込んで各年度3件から5件程度を支援して商品化を目指していきたい。商品化まで5年～10年かかる案件も多いため、継続的な支援を行ってきたい。
- ・ 病院や医師といった医療現場を市場と捉えると、商品のロットという点でも市場規模が極めて小さく収益面で厳しいので、例えば、在宅で使用できる商品開発を目指すなど、在宅市場を考えていってはどうか。これからは、地域包括ケアを始め、「地域での医療」という方向性がある。投資に対する企業側のリターンを考え、地域全体の経済への影響も見ていかなければいけない。
- 大切なのは商品発想力であり、そこを支援していきたいと考えている。新規参入の中小企業だと、大きなマーケットでは大手に負けてしまう面もあり、逆に小さいマーケットには参入しやすいニーズがある。
- ・ 売上げ以外にも地域へどう波及するのかをイメージすることが必要。社会的貢献度が高いなど、企業側のメリットに繋がるようにしていかなければならない。地域の中で、構想がどのように位置付けられるのか示す必要がある。
- すぐに事業にまで落とし込みをすることは難しいので、「将来の姿」という項目において、構想の中に位置付けていきたい。
- ・ さいたま市立病院及びその医師との連携も進めているのか。
- 既に一部の医師の方とは連携して取り組んでおり、今後、組織的にも協議を続け、連携を進めていきたい。
- ・ 福島・栃木に医療メーカーが集積しているが、こういった地域との連携については、どのように考えているか。

→ 具体的な取組ということではまだないが、機能強化を図る医工連携拠点等を活用し、他地域との連携を進めていきたい。

### < 結果 >

- ・ 経済局発議の医療ものづくり都市構想第2期行動計画の策定については、了承とする。

### < 会議資料 >

(資料) 医療ものづくり都市構想第2期行動計画の策定について